

連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,258,877	流動負債	2,889,102
現金及び預金	623,880	買掛金	1,060,390
売掛金	1,545,861	短期借入金	312,000
たな卸資産	924,310	1年以内返済予定長期借入金	200,853
繰延税金資産	64,492	1年以内償還予定社債	500,000
その他	100,331	未払金	249,998
固定資産	2,481,521	未払法人税等	230,602
有形固定資産	1,755,546	短期解約違約金損失引当金	10,000
建物及び構築物	1,284,462	賞与引当金	58,419
機械装置及び運搬具	57,156	役員賞与引当金	36,500
土地	311,386	その他	230,338
その他	102,541	固定負債	768,998
無形固定資産	64,355	長期借入金	593,596
投資その他の資産	661,619	退職給付引当金	39,336
投資有価証券	185,042	役員退職慰労引当金	105,940
繰延税金資産	41,532	その他	30,126
差入保証金	263,826	負債合計	3,658,101
その他	171,217	(純資産の部)	
資産合計	5,740,398	株主資本	2,079,854
		資本金	729,364
		資本剰余金	666,862
		利益剰余金	683,628
		評価・換算差額等	△18,068
		その他有価証券評価差額金	△18,068
		少数株主持分	20,511
		純資産合計	2,082,297
		負債純資産合計	5,740,398

連結損益計算書

(自 平成18年10月1日)
(至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		17,890,950
売上原価		13,657,312
売上総利益		4,233,638
販売費及び一般管理費		3,622,382
営業利益		611,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,797	
受取家賃収入	6,360	
看板広告収入	3,600	
受取経費補助金	17,565	
その他の	5,748	36,072
営業外費用		
支払利息	12,958	
受取家賃費用	1,447	
その他の	1,271	15,677
経常利益		631,651
特別利益		
固定資産売却益	2,579	
投資有価証券売却益	1,302	
受取休業店舗補償金	16,050	
保険差益	3,354	
その他の	4,320	27,608
特別損失		
固定資産除却損	20,414	
投資有価証券売却損	8,041	
投資有価証券評価損	19,489	
その他の	894	48,840
税金等調整前当期純利益		610,419
法人税、住民税及び事業税	324,270	
法人税等調整額	28,592	352,862
少数株主損失		3,630
当期純利益		261,187

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年10月1日)
(至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前 期 末 残 高	726,164	663,662	487,129	1,876,956
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	3,200	3,199		6,400
剰 余 金 の 配 当			△64,689	△64,689
当 期 純 利 益			261,187	261,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	3,200	3,199	196,498	202,898
当 期 末 残 高	729,364	666,862	683,628	2,079,854

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
前 期 末 残 高	2,198	24,141	1,903,296
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			6,400
剰 余 金 の 配 当			△64,689
当 期 純 利 益			261,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,267	△3,630	△23,897
当 期 変 動 額 合 計	△20,267	△3,630	179,000
当 期 末 残 高	△18,068	20,511	2,082,297

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
- (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ
エスケーアイ開発株式会社
(連結範囲の変更)
前連結会計年度において非連結子会社であったエスケーアイ開発株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 月次総平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 8～39年

その他

器具及び備品…………… 3～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,314千円減少しております。

無形固定資産…………… 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

短期解約違約金	携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業体及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。
損失引当金		
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

建物及び構築物	547,003 千円
土地	146,939 千円
合計	693,943 千円

上記に対応する債務

短期借入金	210,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	51,804 千円
1年以内償還予定社債	500,000 千円
長期借入金	466,196 千円
合計	1,228,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 509,305 千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増 加(株)	減 少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	21,563	150	—	21,713
合 計	21,563	150	—	21,713

※ 増加につきましては、ストックオプションの権利行使150株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年12月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	64,689	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年12月20日 定 時 株 主 総 会	普通株式	86,852	利益剰余金	4,000	平成19年 9月30日	平成19年 12月21日

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	94,956円 31銭
1株当たり当期純利益	12,042円 95銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。